

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第3期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	DCM Japanホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Japan Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略グループ長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略グループ長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益(百万円)	193,640	395,808	426,552
経常利益(百万円)	5,404	16,123	13,744
当期純利益(百万円)	2,653	8,056	4,918
純資産額(百万円)	131,483	134,374	134,705
総資産額(百万円)	254,664	268,865	299,904
1株当たり純資産額(円)	846.83	865.08	868.26
1株当たり当期純利益(円)	17.21	52.27	31.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	49.6	44.6
自己資本利益率(%)	2.0	6.1	3.7
株価収益率(倍)	64.6	10.6	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	885	15,757	25,202
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,971	12,924	28,365
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,036	3,689	11,095
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,177	14,320	22,415
従業員数(人)	4,522	4,673	5,211
[外、平均臨時雇用者数]	[7,864]	[8,637]	[9,186]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益(百万円)	2,486	12,546	4,528
経常利益(百万円)	1,658	11,434	3,142
当期純利益(百万円)	1,604	11,283	3,012
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	159,439	159,439	159,439
純資産額(百万円)	130,374	139,260	136,997
総資産額(百万円)	132,476	148,875	171,264
1株当たり純資産額(円)	817.77	873.55	889.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	10.06	70.78	19.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	98.4	93.5	80.0
自己資本利益率(%)	1.2	8.4	2.2
株価収益率(倍)	110.5	7.9	23.0
配当性向(%)	74.5	21.2	77.1
従業員数(人)	20	25	52

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

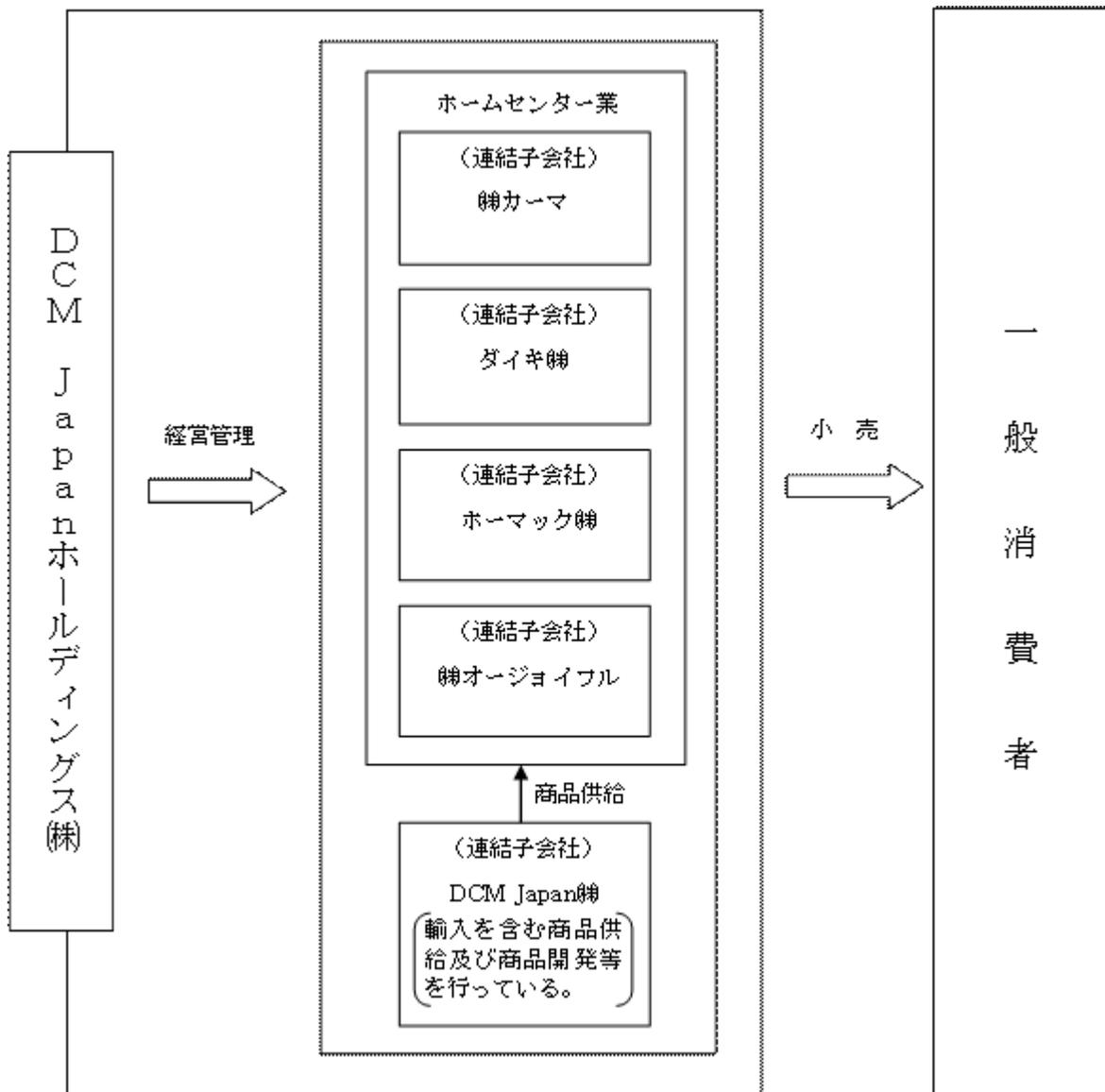
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社（純粋持株会社）と連結子会社8社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCM Japanホールディングス(株)	経営管理
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業
	(株)オージョイフル	ホームセンター業
	DCM Japan(株)	卸売業

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(株)カーマ	愛知県刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	3	1	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
ダイキ(株)	愛媛県松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	4	-	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
ホームマック(株)	札幌市厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	5	1	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
(株)オージョイフル	大阪府豊中市	1,317	ホームセンター事業	100.0	1	2	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2
DCM Japan(株)	東京都品川区	300	卸売業	100.0	5	-	あり	業務委託及び資金貸借	建物質貸	なし
ダイレックス(株)	札幌市東区	156	貨物運送・倉庫業	51.6 (51.6)	1	-	なし	-	なし	なし
(株)ツルヤ	北海道函館市	490	ホームセンター事業	67.0 (67.0)	-	-	なし	-	なし	なし
(株)ホームセンターサンコー	熊本県熊本市	495	ホームセンター事業	86.2 (86.2)	1	-	あり	資金貸借	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)カーマ	ダイキ(株)	ホームマック(株)
(1) 売上高	126,635百万円	86,146百万円	178,227百万円
(2) 経常利益	6,491百万円	1,177百万円	5,471百万円
(3) 当期純利益	2,062百万円	8百万円	1,777百万円
(4) 純資産額	50,648百万円	28,877百万円	46,565百万円
(5) 総資産額	96,534百万円	66,014百万円	109,195百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
ホームセンター事業	4,753	(8,882)
その他の事業	406	(304)
全社(共通)	52	(-)
合計	5,211	(9,186)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ538名増加しておりますが、その主な要因は、当社の子会社である(株)カーマによる(株)ホームセンタータテヤマの吸収合併、及びホームマック(株)による(株)タカカツからの店舗の譲受け、並びにダイキ(株)による(株)ホームセンターサンコーの連結子会社化などによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52	44.8	16.6	8,435,547

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)、(株)オージョイフルでの勤続年数を加算しています。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ27名増加しておりますが、その主な要因は、部署の新設及びその増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオン等が組織されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては原油高・資源高の影響により企業収益は悪化し、景気は減速局面となりました。下期においては9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に金融不安が広がり、世界的な需要の減少から、国内においては設備投資の抑制や、自動車産業を中心とした製造業の減産による雇用調整など、实体经济に大きな影響が現れ、急激に厳しい経営環境となりました。小売業界においても、急激な消費マインドの冷え込みで売上高が伸び悩み、苦戦を強いられております。

このような状況のもと、当社グループは、新規出店につきましては(株)カーマで吸収合併した(株)ホームセンタータテヤマの2店舗を含めて6店舗、ダイキ(株)で3店舗、ホームック(株)では(株)タカカツより譲り受けた5店舗を含めて17店舗(うち(株)ツルヤ4店舗)、(株)オージョイフルで1店舗の合計27店舗を出店し、退店につきましてはダイキ(株)で1店舗、ホームック(株)で8店舗、(株)オージョイフルで1店舗の合計10店舗を閉店いたしました。店舗改装につきましては、(株)カーマで18店舗、ダイキ(株)で29店舗、ホームック(株)で10店舗の合計57店舗を実施いたしました。また、平成20年6月に子会社化した(株)ホームセンターサンコー19店舗が連結に加わったこともあり、当連結会計年度末日現在の店舗数は489店舗となりました。

当社グループでは機構改革に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、より効率的で機動性のあるグループ経営を行なうため、平成20年9月度より管理部門の統合を実施いたしました。また、平成21年3月に商品部の統合実施、システム統合については平成21年9月より順次導入予定であります。これらにより今後大きな効率化が図れるものと考えております。

また、(株)オージョイフルにつきましては、近畿圏で店舗展開をしておりますダイキ(株)との経営の効率化を図るべく、平成21年3月1日付けでダイキ(株)と合併することいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,265億5千2百万円(前年同期比107.8%)、営業利益136億7千4百万円(前年同期比87.6%)、経常利益137億4千4百万円(前年同期比85.2%)、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用により27億2千8百万円を特別損失に計上したこともあり、49億1千8百万円(前年同期比61.0%)となりました。

(2) 主要商品部門別の状況

ペット&グリーン部門

ペットフード・用品は、小型室内犬や老齢犬が食べやすいプレミアムフード等が安定的に伸長し、クールマットについても猛暑により伸長しました。園芸用品は、春の立上がり为好調にスタートし、梅雨明け後も好天・猛暑となり、散水用品・用土・肥料・薬品・植物・農業資材関連商品が伸長しました。除雪用品は、全国的暖冬の影響で前半は不振でしたが、後半の北海道地区の集中的降雪により持ち直しました。その結果、売上高は1,080億5千4百万円となりました。

ホーム・インフラ部門

作業用品は、春夏はワークウェア全体が伸び悩みましたが、長靴・作業小物・作業手袋が好調に推移しました。秋冬の主力である防寒長靴は好調でしたが、防寒衣料・防寒手袋は不振でした。夏場は地震の影響で、補強連結金物・安全金物・補修用品や水道用品・配管部材が好調でした。網戸は猛暑の影響もあり、張替部材を中心に伸長しました。建築資材関連では、単管パイプ・鋼材・フロア材・屋根材・運搬用品が好調に推移しました。その結果、売上高は685億4千7百万円となりました。

ホーム・レジャー部門

自転車は、ガソリン価格の高騰や健康志向ブームをうけて、軽快車・シティーサイクル車が好調でした。特に、電動自転車は昨年を大きく上回りました。レジャー・スポーツ用品では、キャンプ用品が滞留型からデイキャンプ型へと移行し、梅雨明けも早く全体的に伸長しました。クリスマス用品では、室内装飾用品を強化しましたが、売上全体では不振でした。カー用品では、カーインテリア・手入れケミカル用品が不振でしたが、ドライブ用品・整備用品・芳香剤は好調に推移しました。その結果、売上高は306億7千3百万円となりました。

ハウス・キーピング部門

日用消耗品では、NBメーカーとの取組強化により、紙類・洗濯洗剤・ヘアケア用品等が、「今月のお買得品」の設定やチラシ特売強化により大きく伸長しました。季節商品では、猛暑により殺虫剤・エチケット用品が伸長しましたが、カイロについては暖冬の影響で不振でした。ダイニング・家庭用品では、フライパン・調理器物等が順調に伸長し、季節拡大展開の簡易行楽用品（紙食器類・保冷バック・レジャーシート等）や盛夏用品（冷水筒・かき氷器等）も好調でした。また、土鍋は一家団欒で食事する傾向が増え、国産土鍋・IH対応土鍋を中心に好調に推移しました。その結果、売上高は1,170億1百万円となりました。

ホーム・ファニッシング部門

春のシングルライフ展開では、カーテン・敷物ともに不振でした。夏物インテリアのクッション・スタレ関連商品は好調でした。秋冬のコタツ布団・ホットカーペットは暖冬の影響で不振でした。寝具は、取扱店舗・品種とも拡大し、布団・タオルケット・カバーシート等が順調に伸長しました。家具・収納では、プラスチック収納用品やシステムラック収納、自然素材バスケット等が好調に推移しました。その結果、売上高は376億4千6百万円となりました。

ホーム・エレクトロニクス部門

家電用品では、家事家電・電池・照明器具等が低迷しましたが、消防法改正に伴い、火災警報器が大きく伸長しました。AV情報機器では、オリンピックの与件からテレビ・アンテナパーツが伸長しました。また、健康志向ブームによりマッサージ機等が伸長しました。冷房用品では、梅雨明けが早く猛暑の影響により、扇風機・エアコンが好調でした。暖房用品は、灯油価格の高騰や節約志向により昨年を下回った反面、湯たんぼやホカホカシートなどの節約商品が大きく伸長しました。その結果、売上高は511億5千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益90億9千8百万円、減価償却費82億8千7百万円、たな卸資産評価損27億2千8百万円、たな卸資産の増加額20億9千2百万円、仕入債務の増加額128億8千1百万円、法人税等の支払額80億5千2百万円等により、252億2百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店等の有形固定資産の取得による支出228億2千万円、新統合システム導入計画によるソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出14億5千9百万円、敷金及び建設協力金の差入による支出35億2百万円等により、283億6千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額37億5千7百万円、長期借入金の借入による収入280億円および返済による支出175億3千9百万円、配当金の支払額23億2千1百万円等により、110億9千5百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ80億9千4百万円（合併による増加額1億6千2百万円含む）増加し、224億1千5百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
ペット&グリーン	77,478	110.9
ホーム・インプルーブメント	42,944	107.2
ホーム・レジャー	21,004	107.1
ハウス・キーピング	87,273	109.0
ホーム・ファニッシング	23,477	100.2
ホーム・エレクトロニクス	36,033	102.9
その他	4,098	112.2
ホームセンター事業計	292,310	107.6
その他の事業	3,773	105.2
合計	296,083	107.5

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
ペット&グリーン	園芸、植物、業務資材、大型機械、ペット、ペット用品、エクステリア、屋外資材他
ホーム・インプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、木材、建築資材他
ホーム・レジャー	カー用品、スポーツ、玩具、サイクル、レジャー他
ハウス・キーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ビューティケア、ヘルスケア、ソフトグッズ他
ホーム・ファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホーム・エレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器、灯油他
その他	工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
ペット&グリーン	108,054	112.3
ホーム・インプルーブメント	68,547	105.7

事業部門	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ホーム・レジャー	30,673	107.3
ハウス・キーピング	117,001	109.5
ホーム・ファニッシング	37,646	100.4
ホーム・エレクトロニクス	51,155	101.9
その他	5,300	126.6
ホームセンター事業計	418,379	107.7
その他の事業	4,111	107.5
合計	422,491	107.7

(注)記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 最適な棚割りパターンの構築による地域と件への対応

標準化改装につきましては、平成20年度上半期までに(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の三社につきましては完了しております。今後は、(株)オージョイフル(平成21年3月1日付でダイキ(株)に吸収合併)、(株)ホームセンターサンコーの店舗について標準化改装を実施してまいります。また、一部の店舗において既に実施しております、個店の状況に応じて最適な標準棚割りの組み合わせになるような最適化改装や、地域の与件や競合状況を勘案して実施する強化改装等の取組み結果を検証することで、地域特性・店舗規模・競合状況に応じた最適な棚割りパターンの構築を行い、順次展開を図ることで既存店の競争力強化を図ってまいります。

(2) 店舗基盤の強化

(株)オージョイフル、(株)ホームセンタータテヤマ、(株)ホームセンターサンコーのM&Aに引き続き、今後とも自前出店とM&Aを戦略的に活用し店舗網の拡充を図るとともに、不採算店舗につきましては、個店別に抜本的な対策を施し、更なる店舗基盤の強化を図ってまいります。

(3) 業務改革の推進

M&Aの実施に伴い、新たなグループ参画企業が増えてまいります。DCM Japanホールディングス(株)内に設置された業務改革グループを中心に、グループ参画へのシナジー効果を早期に発揮できるようサポートを推進してまいります。また、業務改革グループは新規参画企業のサポートのみでなく、商品在庫の適正化と、店舗オペレーションの標準化・効率化等の業務改善を通じて管理コストの削減にも努めてまいります。

(4) システム統合と間接部門のスリム化

経営統合のシナジーを最大化するために、事業子会社の使用するシステムの統合を図ります。まずは、会計および人事・給与システムの管理系システムと全社ベースのコミュニケーションシステムの構築を行います。また、これらのシステムの稼動に合わせ、シェアード・サービス・センター(統合事務センター)を設置し、間接部門の高度化・効率化を図ってまいります。その後につきましても、順次、商品管理システム、店舗系システムの統合を行い、更なるシステムコストとオペレーションコストの圧縮を図り、コア業務に人的資源を投下できる体制を構築いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいります。経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等さまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店及び増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店及び増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産及び不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容及び保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とする「快適上手」などP B商品の開発を積極的に行っております。P B商品の多くは海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループのDCM Japan(株)は外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)および(株)オージョイフルとの間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) その他の契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、当年2月28日が金融機関休業日であったため現金及び預金等が増加したこと、新規出店による建物・土地等の取得やダイキ㈱による㈱ホームセンターサンコーの子会社化に伴い資産が増加したこと、また、投資有価証券の時価評価の減少などから、資産合計は前期に比較して310億3千9百万円増加し、2,999億4百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響による買掛金等の未決済残高が増加したこと、新規出店や子会社の増加に伴い負債が増加したことなどから、負債合計は前期に比較して307億7百万円増加し、1,651億9千8百万円となりました。

純資産残高は、当期純利益による利益剰余金の増加および配当金の支払いや投資有価証券の時価評価の減少によるその他評価差額金の減少などから、純資産合計は前期に比較して3億3千1百万円増加し、1,347億5百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが252億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが283億6千5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが110億9千5百万円の収入となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で235億4千9百万円、敷金及び建設協力金で38億5千7百万円でありました。その主なものは新規出店27店舗によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)				
本社	本社	事務所	-	-	14	31	45	52

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	従業員数(人)
				面積(千㎡)	金額(百万円)				
(株)カーマ	刈谷店外127店舗	ホームセンター事業	店舗	246 (1,483) [68]	18,863	21,965	1,363	42,192	787 (2,679)
(株)カーマ	本社他	全社統括事業他	事務所他	28 (130) [63]	3,348	369	133	3,851	194 (46)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	商品保管事業他	商品センター	14 (-) [-]	474	298	26	799	4 (-)
計				289 (1,614) [132]	22,687	22,632	1,522	46,842	985 (2,725)
ダイキ(株)	竹原店外114店舗	ホームセンター事業	店舗	110 (2,736) [-]	10,715	10,337	658	21,710	934 (1,948)
ダイキ(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	95 (-) [-]	5,963	1,449	71	7,484	323 (20)
ダイキ(株)	西宮物流センター(兵庫県西宮市)外2箇所	商品保管事業他	商品センター	- (-) [-]	-	0	0	0	5 (-)
計				206 (2,736) [-]	16,679	11,787	729	29,196	1,262 (1,968)
ホームック(株)	北栄店外161店舗	ホームセンター事業	店舗	260 (3,240) [258]	13,480	16,243	1,473	31,197	1,337 (3,135)
ホームック(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	70 (110) [74]	2,418	644	17	3,079	506 (101)
ホームック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	商品保管事業他	商品センター	61 (5) [9]	848	810	0	1,659	4 (-)
計				(392) (3,356) [342]	16,746	17,698	1,490	35,936	1,847 (3,237)
(株)オージョイフル	豊中店外24店舗	ホームセンター事業	店舗	5 (233) [0]	195	2,372	166	2,734	143 (512)
(株)オージョイフル	本社他	全社統括事業他	事務所他	1 (10) [6]	135	124	32	291	67 (22)
(株)オージョイフル	関西流通センター(奈良県磯城郡)	商品保管事業他	商品センター	- (1) [-]	-	32	0	32	7 (15)
計				6 (245) [7]	330	2,529	199	3,059	217 (549)
DCM Japan(株)	本社	卸売業	事務所	- (-) [-]	-	0	7	8	79 (-)
ダイレックス(株)	本社外15事業所	商品運送業他	倉庫他	71 (26) [-]	1,095	1,552	128	2,776	406 (304)

会社名	地区及び事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)				
(株)ツルヤ	本社外40店舗	ホームセンター事業	店舗他	33 (99) [7]	483	2,234	83	2,801	99 (167)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ホームセンター事業	店舗他	27 (156) [7]	2,008	2,449	56	4,514	264 (236)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具・器具・備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(株)カーマ

平成21年2月28日現在

事業部門	設備の内容	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ホームセンター事業	店舗情報機器及び什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	396	930
	店舗設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	373	3,150

ダイキ(株)

平成21年2月28日現在

事業部門	設備の内容	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ホームセンター事業	店舗情報機器及び什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	793	1,481

ホームマック(株)

平成21年2月28日現在

事業部門	設備の内容	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ホームセンター事業	店舗情報機器及び什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1,491	2,748
	店舗設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	586	8,909

(株)オージョイフル

平成21年2月28日現在

事業部門	設備の内容	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ホームセンター事業	店舗情報機器及び什器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	105	251

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カーマ	北方店 (岐阜県北方町)	ホームセンター事業	営業施設	676	321	自己資本及び借入金	2008年10月	2009年4月	7,104
(株)カーマ	野々市店 (石川県野々市町)	ホームセンター事業	営業施設	987	607	自己資本及び借入金	2008年11月	2009年4月	5,355
(株)カーマ	名古屋黄金店 (名古屋市市中村区)	ホームセンター事業	営業施設	602	257	自己資本及び借入金	2008年12月	2009年4月	3,825
(株)カーマ	富山本郷店 (富山県富山市)	ホームセンター事業	営業施設	905	107	自己資本及び借入金	2009年1月	2009年6月	5,507
ダイキ(株)	宇和島南店 (愛媛県宇和島市)	ホームセンター事業	営業施設	600	309	自己資本及び借入金	2007年11月	2009年4月	5,491
ダイキ(株)	平田店 (愛媛県松山市)	ホームセンター事業	営業施設	616	201	自己資本及び借入金	2003年4月	2009年7月	4,972
ダイキ(株)	なんば店 (大阪市浪速区)	ホームセンター事業	営業施設	391	122	自己資本及び借入金	2008年6月	2009年8月	5,491
ダイキ(株)	井ノ口店 (和歌山県和歌山市)	ホームセンター事業	営業施設	155	6	自己資本及び借入金	2007年12月	2009年11月	999
ダイキ(株)	松前店 (愛媛県松前町)	ホームセンター事業	営業施設	499	154	自己資本及び借入金	2007年4月	2009年9月	6,601
ダイキ(株)	三原南店 (広島県三原市)	ホームセンター事業	営業施設	657	62	自己資本及び借入金	2007年11月	2009年9月	5,616
ホームマック(株)	牧野林店 (岩手県滝沢村)	ホームセンター事業	営業施設	1,147	321	自己資本及び借入金	2008年10月	2009年7月	5,603
ホームマック(株)	天童店 (山形県天童市)	ホームセンター事業	営業施設	823	51	自己資本及び借入金	2008年10月	2009年10月	8,251
ホームマック(株)	ひたち野うしく店 (茨城県牛久市)	ホームセンター事業	営業施設	1,372	214	自己資本及び借入金	2008年2月	2009年4月	8,650
ホームマック(株)	大井競馬店 (東京都品川区)	ホームセンター事業	営業施設	297	90	自己資本及び借入金	2008年5月	2009年12月	4,269
(株)ツルヤ	南幌店 (北海道南幌町)	ホームセンター事業	営業施設	180	4	自己資本及び借入金	2008年12月	2009年4月	999
(株)ツルヤ	常呂店 (北海道北見市)	ホームセンター事業	営業施設	170	3	自己資本及び借入金	2008年12月	2009年4月	999
(株)ツルヤ	鹿部店 (北海道鹿部町)	ホームセンター事業	営業施設	200	2	自己資本及び借入金	2009年2月	2009年6月	1,193

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	159,439,199	159,439,199	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	159,439,199	159,439,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月1日	-	159,439	-	10,000	-	118,787

(注) 株式移転による設立であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	36	677	132	12	34,613	35,537	-
所有株式数 (単元)	20,220	345,616	5,006	356,224	132,955	28	729,429	1,589,478	491,399
所有株式数の 割合(%)	1.27	21.68	0.31	22.35	8.34	0.00	46.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,345,728株は「個人その他」に53,457単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	14,066	8.82
石黒 靖尋	札幌市中央区	7,832	4.91
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	7,570	4.74
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,425	4.65
牧 君子	愛知県豊橋市	6,764	4.24
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,268	3.93
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,217	2.64
DCM Japanホール ディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目16番16号	3,647	2.28
計	-	71,834	45.05

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が5,345千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,345,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,602,100	1,536,021	-
単元未満株式	普通株式 491,399	-	-
発行済株式総数	159,439,199	-	-
総株主の議決権	-	1,536,021	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCM Japan ホールディングス(株)	東京都品川区南大井 六丁目16番16号	5,345,700	-	5,345,700	3.35
計	-	5,345,700	-	5,345,700	3.35

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月8日)での決議状況 (取得日 平成20年4月15日)	5,287,180	2,897,374,640
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,287,180	2,897,374,640
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,840	27,017,753
当期間における取得自己株式	565	260,775

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,345,728	-	5,346,293	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。今後につきましては、年間15円をベースに安定配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、新規出店などの設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当金は1株当たり15円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月8日 取締役会決議	1,155	7.5
平成21年5月28日 定時株主総会決議	1,155	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,540	1,205	879
最低(円)	1,073	550	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	871	794	820	745	644	523
最低(円)	705	550	691	595	499	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	大亀 孝裕	昭和6年6月13日生	昭和38年12月 大亀ユニエーター株式会社 (現ダイキ株式会社)設立 代 表取締役社長 昭和56年4月 ダイキ株式会社代表取締役社 長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注5	760,900
代表取締役 社長	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役 社長(現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	注5	44,800
代表取締役 相談役	-	石黒 靖尋	昭和11年9月15日生	昭和34年4月 株式会社石黒商店(現ホー マック株式会社)入社 昭和43年5月 同社代表取締役社長 平成7年8月 ホーマック株式会社代表取締 役社長 平成11年5月 同社代表取締役会長 平成12年5月 同社取締役会長 平成17年2月 同社取締役相談役 平成18年9月 当社取締役相談役 平成19年6月 当社代表取締役相談役(現 任) 平成19年7月 ホーマック株式会社取締役会 長(現任)	注5	7,832,860
取締役相談役	-	鏡味 順一郎	大正14年4月30日生	昭和45年2月 大高商事株式会社(現株式会 社カーマ)設立 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和46年8月 株式会社カーマ代表取締役社 長 平成13年2月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役相談役(現任)	注5	14,066,360
取締役副社長	-	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機入社 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役副社長(現任)	注5	800
取締役	-	柴田 憲次	昭和21年11月11日生	昭和50年7月 株式会社メイク入社 平成7年8月 ホーマック株式会社専務取締 役 平成12年5月 同社取締役 専務執行役員 平成17年2月 同社代表取締役副社長 平成17年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社取締役(現任)	注5	15,284
取締役 注1	-	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック(現ダイキ 株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部 長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	注5	259,780

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役営業グループマネージャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注5	11,140
取締役 注2	-	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 ホーマック株式会社入社 平成11年5月 同社取締役北海道商品統括部長 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注5	2,098,402
取締役	-	長野 冬彦	昭和22年11月30日生	昭和51年1月 株式会社カーマ入社 平成17年10月 同社専務取締役DCM Japanホールディングス設立担当 平成18年9月 当社取締役執行役員経営戦略グループ担当 平成20年9月 株式会社オージョイフル代表取締役社長 平成21年3月 ダイキ株式会社取締役副社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注6	33,620
取締役 (社外) 注3	-	岩間 陽一郎	昭和18年9月15日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災株式会社常務取締役 平成17年4月 同社専務取締役 平成17年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	注6	-
監査役	-	宮田 英太郎	昭和18年10月1日生	平成14年4月 ホーマック株式会社入社 顧問 平成14年5月 同社常勤監査役 平成18年9月 同社監査役 平成18年9月 当社常勤監査役(現任)	注7	-
監査役 (社外) 注4	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ監査役(現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注7	2,200
監査役 (社外) 注4	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所(現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社監査役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注4	-	居林 彬	昭和19年6月24日生	昭和43年3月 株式会社北海道銀行入行 平成7年6月 同行取締役地区営業担当兼釧路支店長 平成12年6月 同行常務執行役員地区営業担当兼旭川支店長 平成13年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成15年6月 北海道建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 ホーマック株式会社監査役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注7	-
計						25,126,146

- (注) 1. 取締役佐藤一郎は代表取締役会長大亀孝裕の娘婿であります。
2. 取締役石黒靖規は代表取締役相談役石黒靖尋の長男であります。
3. 取締役岩間陽一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役牧吉弘、近藤正昭、居林彬の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成18年9月1日設立時の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
久保田 幸一	昭和25年10月5日生	昭和48年11月 株式会社カーマ入社 平成19年5月 同社監査役(現任)	4,300

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として企業価値を向上させることが使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は11名（うち1名は社外取締役）で構成されており、企業経営に関する最高意思決定機関として、重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役及び監査役の人選の方針の決定、選定・解職案の付議を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役6名で構成されております。「報酬委員会」は取締役及び監査役の報酬の方針の決定、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む6名で構成されております。

監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社の内部監査室は3名で構成されており、監査役および会計監査人との情報交換を密に行い、グループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、次のとおり定めます。

イ.「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育及び指導により公正かつ適切な経営を実現する。

ロ.内部統制委員会を組織し、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的とする。また、内部統制委員会の機能として、リスク管理機能、情報安全管理機能、コンプライアンス機能を持たせグループ全体の内部統制体制活動の推進者の役割を担う。

ハ.法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。

この制度は、法令等への違反に対する牽制制度として機能すると共に、総務・コンプライアンスグループ長は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。

ニ.財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書及び決算短信等の作成にあたっては、子会社の社長及び当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認したうえ社長に報告する。

ホ.内部監査室は、コンプライアンスの遵守や業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、重要な文書について関連資料と共に保管し、必要に応じていつでも閲覧可能とします。

イ.該当文書については次のとおりである。

a 株主総会議事録

b 取締役会議事録

c 指名委員会及び報酬委員会の議事録

d グループ経営会議議事録

e 稟議書

f 契約書

g 内部統制委員会及び開示委員会の議事録

h その他取締役及び取締役会が決定する書類

- ロ.取締役の職務の執行に係る上記文書は、「文書管理規程」の定めるそれぞれの保管期間、総務・コンプライアンスグループにて保存する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、損失の危険に関しては、「リスク管理規程」の定めるところに基づき、リスクを網羅的・包括的に管理し、リスク並びに損害の発生を最小限に止める体制を次のとおりとします。
- イ.内部統制委員会の設置
- a リスク管理を効果的かつ効率的に行うため、内部統制管理委員会を設置する。
- b 内部統制委員会は、副社長を委員長とし、委員は委員長が指名する。
- ロ.リスク管理の実効性を高めるための基本方針は次のとおりである。
- a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
- b 「リスクの評価」は、各グループ及びグループ企業が行う。
- c 報告された「リスクの評価」を内部統制委員会でまとめ、グループ経営会議に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
- ハ.内部統制委員会は定期的な会合、啓蒙活動を通して、リスク回避の意識の醸成に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会が定める経営機構や職務分掌に基づき、取締役として業務を執行する体制とします。
- イ.重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するグループ経営会議を設置する。
- ロ.業務の執行にあたっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。
- 5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。
- イ.企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を共有する。
- ロ.「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ハ.「財務報告の信頼性を確保」するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ニ.グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ホ.代表取締役社長を議長とする「グループ経営会議」を設け、グループの情報の一元管理を行い、子会社の経営陣を指導し、業務の適正化を図る。
- ヘ.親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ト.内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者並びに取締役会に提唱する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、「補助使用人」の設置はいたしておりませんが、監査役が「補助使用人」の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。
- イ.監査役から要請ある場合は「補助使用人」を配置する。
- ロ.「補助使用人」がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。
- a 「補助使用人」の異動については、監査役の同意を得て行う。
- b 「補助使用人」の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
- c 「補助使用人」への指揮命令は監査役が行う。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対する取締役及び使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。

イ. 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）

取締役会・グループ経営会議への出席（当社の会議規程に記載）

ロ. 会議体以外での報告の体制

a 当社の「内部通報制度（通称ヘルプライン）」に通報された内容について、次の基準による報告を原則とする。

- ・ 毎月の定例の報告
- ・ 「重要な内容」に該当すると判断した場合はその都度報告

b 内部監査を実施した監査の結果

c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

八. 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。

二. 監査役はその必要性により、直接各グループに回答を求めることができる。監査役から回答を求められたグループの担当取締役は、期日までに責任をもって回答することとする。

8) その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役への報告が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。

イ. 社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ. 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力する。

八. 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。

9) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。

イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。

ロ. 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。

八. 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 手塚 仙夫

指定社員 業務執行社員 山田 努

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

イ．社外取締役岩間陽一郎氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩間 陽一郎	東京海上アセットマネジメント投信株式会社	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ロ．社外監査役牧吉弘氏、近藤正昭氏および居林彬氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
牧 吉弘	蒲信リース(株)	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	当社の株式2,200株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
居林 彬	北海道建物(株)	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

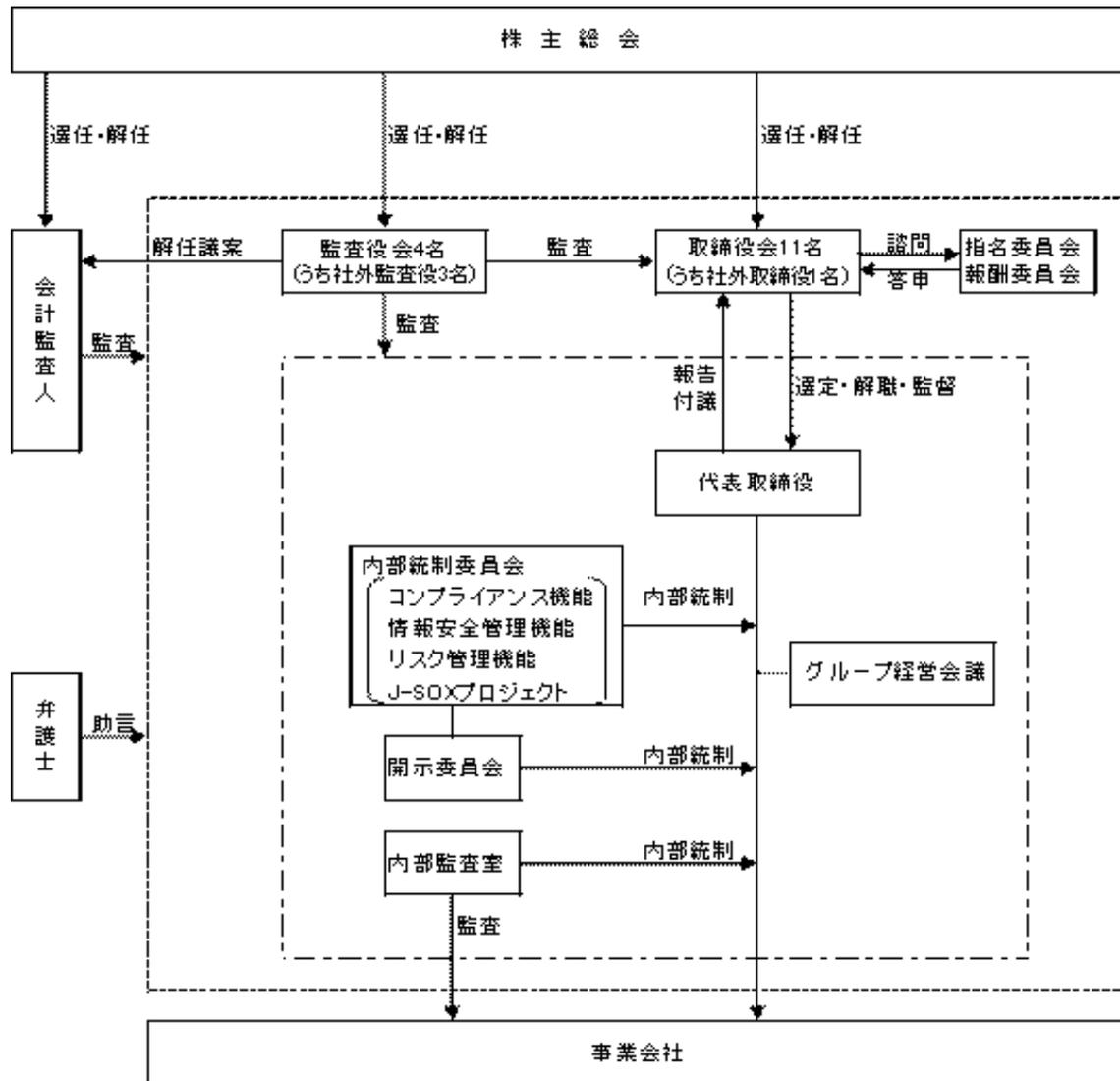
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

(組織図)



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 94百万円（うち社外取締役 8百万円）

監査役 27百万円（うち社外監査役10百万円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 26百万円

上記以外の報酬の金額 16百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			14,457		22,617
2.受取手形及び売掛金	6		2,558		2,610
3.たな卸資産			68,879		71,442
4.繰延税金資産			2,302		1,935
5.その他			8,931		6,266
6.貸倒引当金			4		4
流動資産合計			97,124	36.1	104,869
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2,3	123,690		136,880	
減価償却累計額		69,128	54,561	75,981	60,899
2.土地	2,5		47,547		60,202
3.建設仮勘定			1,331		2,544
4.その他	3	10,646		13,904	
減価償却累計額		8,193	2,452	9,654	4,250
有形固定資産合計			105,893	39.4	127,895
(2)無形固定資産					
1.のれん	4		-		1,272
2.借地権	2		5,507		5,707
3.ソフトウェア			3,291		3,036
4.その他			202		201
無形固定資産合計			9,001	3.4	10,218
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		10,326		6,748
2.敷金及び建設協力金	2		41,181		43,946
3.繰延税金資産			1,184		1,930
4.長期前払費用			2,675		2,676
5.その他			1,590		1,725
6.貸倒引当金			112		106
投資その他の資産合計			56,845	21.1	56,920
固定資産合計			171,740	63.9	195,035
資産合計			268,865	100.0	299,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	45,585		60,665	
2. 一年以内に償還予定の社債		-		60	
3. 短期借入金	2	26,022		33,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	2	13,613		19,601	
5. 未払法人税等		4,938		1,024	
6. 賞与引当金		1,899		1,937	
7. 役員賞与引当金		15		12	
8. その他	6	10,618		9,946	
流動負債合計		102,692	38.2	126,248	42.1
固定負債					
1. 社債		-		30	
2. 長期借入金	2	23,405		30,298	
3. 繰延税金負債		590		249	
4. 再評価に係る繰延税金負債	5	250		250	
5. 退職給付引当金		362		761	
6. 役員退職慰労引当金		1,387		194	
7. 負ののれん	4	4		-	
8. 長期預り金		5,369		5,540	
9. その他		428		1,626	
固定負債合計		31,798	11.8	38,950	13.0
負債合計		134,491	50.0	165,198	55.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,000	3.7	10,000	3.3
2. 資本剰余金		41,603	15.5	41,603	13.9
3. 利益剰余金		86,888	32.3	89,495	29.8
4. 自己株式		5,059	1.9	5,086	1.7
株主資本合計		133,432	49.6	136,012	45.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,902	0.7	99	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		49	0.0	71	0.0
3. 土地再評価差額金	5	2,047	0.7	2,047	0.6
評価・換算差額等合計		95	0.0	2,219	0.7
少数株主持分		1,037	0.4	913	0.3
純資産合計		134,374	50.0	134,705	44.9
負債純資産合計		268,865	100.0	299,904	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			392,129	100.0	422,491	100.0	
売上原価			271,727	69.3	293,044	69.4	
売上総利益			120,401	30.7	129,447	30.6	
営業収入							
不動産賃貸収入			3,678	0.9	4,061	1.0	
営業総利益			124,080	31.6	133,508	31.6	
販売費及び一般管理費	1		108,478	27.6	119,833	28.4	
営業利益			15,602	4.0	13,674	3.2	
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		521			418		
2.負ののれん償却額		37			-		
3.新規カード手数料収入		-			138		
4.匿名組合投資利益		240			25		
5.その他		385	1,184	0.3	550	1,133	0.3
営業外費用							
1.支払利息		557			779		
2.支払手数料		79			188		
3.その他		25	663	0.2	95	1,063	0.2
経常利益			16,123	4.1		13,744	3.3
特別利益							
1.固定資産売却益	2	116			92		
2.投資有価証券売却益		21			9		
3.貸倒引当金戻入益		4			-		
4.賃借契約精算金		2			3		
5.その他	3	2	147	0.0	24	129	0.0
特別損失							
1.固定資産除売却損	4	355			317		
2.減損損失	5	701			754		
3.出店計画中止損及び閉店損	6	548			290		
4.商品廃棄損		244			57		
5.たな卸資産評価損		-			2,728		
6.その他	7	307	2,158	0.5	626	4,775	1.1
税金等調整前当期純利益			14,112	3.6		9,098	2.2
法人税、住民税及び事業税		6,225			3,576		
法人税等調整額		263	5,961	1.5	530	4,107	1.0
少数株主利益			94	0.0		72	0.0
当期純利益			8,056	2.1		4,918	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	41,603	81,136	5,053	127,686
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,312		2,312
当期純利益			8,056		8,056
自己株式の取得				6	6
土地再評価差額金取崩額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,752	6	5,746
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	41,603	86,888	5,059	133,432

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	4,952	70	2,040	2,842	954	131,483
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,312
当期純利益						8,056
自己株式の取得						6
土地再評価差額金取崩額			7	7		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,049	119	-	2,929	82	2,847
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,049	119	7	2,937	82	2,891
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,902	49	2,047	95	1,037	134,374

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	41,603	86,888	5,059	133,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,311		2,311
当期純利益			4,918		4,918
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,606	26	2,579
平成21年2月28日 残高 (百万円)	10,000	41,603	89,495	5,086	136,012

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,902	49	2,047	95	1,037	134,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,311
当期純利益						4,918
自己株式の取得						26
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	2,002	121	-	2,123	124	2,248
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,002	121	-	2,123	124	331
平成21年2月28日 残高 (百万円)	99	71	2,047	2,219	913	134,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,112	9,098
減価償却費		6,849	8,287
減損損失		701	754
のれん償却額		-	180
負ののれん償却額		37	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		19	6
賞与引当金の増減額(減少:)		277	2
退職給付引当金の増減額(減少:)		41	6
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		40	183
受取利息及び受取配当金		521	418
支払利息		557	779
投資有価証券売却益		21	9
固定資産売却益		116	92
固定資産除売却損		355	317
商品廃棄損		244	57
たな卸資産評価損		-	2,728
出店計画中止損及び閉店損		548	290
売上債権の増減額(増加:)		412	40
たな卸資産の増減額(増加:)		3,814	2,092
仕入債務の増減額(減少:)		721	12,881
その他		1,820	669
小計		21,246	31,873
利息及び配当金の受取額		420	231
利息の支払額		560	765
法人税等の支払額		5,052	8,052
法人税等の還付額		285	2,139
出店中止閉店支払額		581	222
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,757	25,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,030	22,820
有形固定資産の売却による収入		352	177
無形固定資産の取得による支出		1,651	1,459
敷金及び建設協力金の差入による支出		1,576	3,502
敷金及び建設協力金の返還による収入		3,053	2,393
投資有価証券の取得による支出		61	-
投資有価証券の売却による収入		254	70
関係会社株式の取得による支出		180	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	3,999	564
営業譲受による支出	3	-	1,998
貸付金の回収による収入		88	94
その他		174	548
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,924	28,365

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		2,150	3,757
長期借入による収入		10,000	28,000
長期借入金の返済による支出		13,119	17,539
割賦債務の返済による支出		189	43
配当金の支払額		2,324	2,321
その他		206	758
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,689	11,095
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		856	7,932
現金及び現金同等物期首残高		15,177	14,320
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	162
現金及び現金同等物期末残高		14,320	22,415

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>7社 ・(株)カーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)オージョイフル ・DCM Japan(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ <p>なお、ホームック(株)の連結子会社であったプロメンテ(株)は、平成19年3月1日付けでホームック(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)オージョイフルは、その株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度については平成20年2月20日をみなし取得日として、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・(株)ホームセンタータテヤマ ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>8社 ・(株)カーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)オージョイフル ・DCM Japan(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー <p>なお、(株)ホームセンターサンコーは、ダイキ(株)によるその株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株) <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、連結子会社である(株)カーマに吸収合併されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株) 荒尾シティプラン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由)</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)オージョイフル及びホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DCM Japan(株)の決算日を1月31日から2月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は13ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、ホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)オージョイフルの決算日を2月20日から2月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は12ヶ月と8日間となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品: 主として売価還元法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品: 主として売価還元法による低価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が266百万円、税金等調整前当期純利益が2,994百万円減少しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>（会計処理の変更） 減価償却方法の変更 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、連結会計年度末の要支給額を計上していましたが、一部の子会社を除き、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を各社の定時株主総会終結の時をもって廃止し、それまでの期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。廃止時までの役員退職慰労金1,109百万円については、流動負債の「その他」および、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減および為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、一部の会社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	のれんの償却については、発生時以降5年間または9年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払手数料」は32百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	349百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	229百万円																												
投資有価証券(株式)	349百万円																																
投資有価証券(株式)	229百万円																																
<p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び建設協力金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,938百万円	土地	762	借地権	206	敷金及び建設協力金	421	計	3,329	短期借入金	100百万円	長期借入金	2,665百万円	(一年以内返済予定分を含む)		<p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び建設協力金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,626百万円	土地	584	借地権	206	敷金及び建設協力金	418	計	2,836	短期借入金	250百万円	長期借入金	925百万円	(一年以内返済予定分を含む)	
建物及び構築物	1,938百万円																																
土地	762																																
借地権	206																																
敷金及び建設協力金	421																																
計	3,329																																
短期借入金	100百万円																																
長期借入金	2,665百万円																																
(一年以内返済予定分を含む)																																	
建物及び構築物	1,626百万円																																
土地	584																																
借地権	206																																
敷金及び建設協力金	418																																
計	2,836																																
短期借入金	250百万円																																
長期借入金	925百万円																																
(一年以内返済予定分を含む)																																	
<p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他4百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p>	<p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p>																																
<p>4 負ののれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table>	のれん	590百万円	負ののれん	594	<p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table>	のれん	1,757百万円	負ののれん	484																								
のれん	590百万円																																
負ののれん	594																																
のれん	1,757百万円																																
負ののれん	484																																

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)														
<p>5 土地の再評価(ダイキ㈱)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,703百万円</p>	<p>5 土地の再評価(ダイキ㈱)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,718百万円</p>														
<p>6</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16,332百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>257</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	16,332百万円	受取手形及び売掛金	19	その他(流動負債)	257								
支払手形及び買掛金	16,332百万円														
受取手形及び売掛金	19														
その他(流動負債)	257														
<p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,540</td> </tr> </table>	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,489百万円	(株)カーヤ	50	計	1,540	<p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,309</td> </tr> </table>	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,306百万円	荒尾シティプラン(株)	941	(株)カーヤ	61	計	2,309
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,489百万円														
(株)カーヤ	50														
計	1,540														
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,306百万円														
荒尾シティプラン(株)	941														
(株)カーヤ	61														
計	2,309														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">35,877百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">国庫補助金収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、当連結会計年度に計上した減損損失額701百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は381百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	35,877百万円	賞与引当金繰入額	1,825	役員賞与引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	95	退職給付費用	1,064	賃借料	21,962	減価償却費	4,743	建物及び構築物売却益	97百万円	土地売却益	17	国庫補助金収入	1百万円	建物及び構築物除却損	85百万円	工具器具備品等除却損	87	土地売却損	142	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">39,073百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,201</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地収用に伴う補償金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員保険解約金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、当連結会計年度に計上した減損損失額754百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は486百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	39,073百万円	賞与引当金繰入額	1,937	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	1,219	賃借料	24,791	減価償却費	6,201	建物及び構築物売却益	76百万円	土地売却益	15	土地収用に伴う補償金	8百万円	役員保険解約金	7	建物及び構築物除却損	174百万円	工具器具備品等除却損	34	建物及び構築物売却損	25
賃金・給料・手当他	35,877百万円																																																						
賞与引当金繰入額	1,825																																																						
役員賞与引当金繰入額	15																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	95																																																						
退職給付費用	1,064																																																						
賃借料	21,962																																																						
減価償却費	4,743																																																						
建物及び構築物売却益	97百万円																																																						
土地売却益	17																																																						
国庫補助金収入	1百万円																																																						
建物及び構築物除却損	85百万円																																																						
工具器具備品等除却損	87																																																						
土地売却損	142																																																						
賃金・給料・手当他	39,073百万円																																																						
賞与引当金繰入額	1,937																																																						
役員賞与引当金繰入額	12																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																						
退職給付費用	1,219																																																						
賃借料	24,791																																																						
減価償却費	6,201																																																						
建物及び構築物売却益	76百万円																																																						
土地売却益	15																																																						
土地収用に伴う補償金	8百万円																																																						
役員保険解約金	7																																																						
建物及び構築物除却損	174百万円																																																						
工具器具備品等除却損	34																																																						
建物及び構築物売却損	25																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>北海道地区(ホームック㈱)</p> <p>用途 店舗(3店)、土地(1件)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table>	土地	50百万円	建物及び構築物	258	リース資産	0	その他	45	計	355	<p>北海道・東北地区(ホームック㈱)</p> <p>用途 店舗(7店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> </table>	土地	122百万円	建物及び構築物	210	リース資産	39	その他	9	計	381
土地	50百万円																				
建物及び構築物	258																				
リース資産	0																				
その他	45																				
計	355																				
土地	122百万円																				
建物及び構築物	210																				
リース資産	39																				
その他	9																				
計	381																				
<p>中部地区(㈱カーマ)</p> <p>用途 店舗(1店)</p> <p>種類 建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	建物及び構築物	114百万円	その他	16	計	130	<p>中部・北陸地区(㈱カーマ)</p> <p>用途 店舗(3店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table>	土地	245百万円	建物及び構築物	59	その他	31	計	337						
建物及び構築物	114百万円																				
その他	16																				
計	130																				
土地	245百万円																				
建物及び構築物	59																				
その他	31																				
計	337																				
<p>四国・関西地区(ダイキ㈱)</p> <p>用途 店舗(3店)</p> <p>種類 建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	181百万円	その他	33	計	215	<p>四国地区(ダイキ㈱)</p> <p>用途 店舗(1店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	土地	31百万円	建物及び構築物	3	その他	0	計	35						
建物及び構築物	181百万円																				
その他	33																				
計	215																				
土地	31百万円																				
建物及び構築物	3																				
その他	0																				
計	35																				
<p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	<p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>																				
<p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548</td> </tr> </table>	出店計画中止損	4百万円	閉店損	544	計	548	<p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </table>	出店計画中止損	162百万円	閉店損	128	計	290								
出店計画中止損	4百万円																				
閉店損	544																				
計	548																				
出店計画中止損	162百万円																				
閉店損	128																				
計	290																				
<p>7 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借解除損</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>補償金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	71百万円	賃貸借解除損	70	補償金	46	<p>7 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員特別退職金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>匿名組合清算損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	役員特別退職金	263百万円	抱合せ株式消滅差損	141	匿名組合清算損失	85								
投資有価証券売却損	71百万円																				
賃貸借解除損	70																				
補償金	46																				
役員特別退職金	263百万円																				
抱合せ株式消滅差損	141																				
匿名組合清算損失	85																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,439	-	-	159,439
合計	159,439	-	-	159,439
自己株式				
普通株式(注)	5,300	6	-	5,306
合計	5,300	6	-	5,306

(注)当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,195	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	1,195	7.5	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(注)配当金の総額には、子会社所有の親会社株式への配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,195	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注)配当金の総額には、子会社所有の親会社株式への配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,439	-	-	159,439
合計	159,439	-	-	159,439
自己株式				
普通株式(注)	5,306	38	-	5,345
合計	5,306	38	-	5,345

(注)当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注)配当金の総額には、子会社所有の親会社株式への配当金を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,457百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,320</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,457百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137	現金及び現金同等物	14,320	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,617百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,415</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,617百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202	現金及び現金同等物	22,415																						
現金及び預金勘定	14,457百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137																																		
現金及び現金同等物	14,320																																		
現金及び預金勘定	22,617百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202																																		
現金及び現金同等物	22,415																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)オージョイフルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オージョイフルの取得価額と(株)オージョイフル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)オージョイフル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> <tr> <td>(株)オージョイフル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)オージョイフル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,999</td> </tr> </table>	流動資産	4,733百万円	固定資産	6,091	のれん	206	流動負債	4,963	固定負債	1,628	(株)オージョイフル株式の取得価額	4,440	(株)オージョイフル現金及び現金同等物	441	差引：(株)オージョイフル取得のための支出	3,999	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ホームセンターサンコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホームセンターサンコーの取得価額と(株)ホームセンターサンコー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td> </tr> </table>	流動資産	3,626百万円	固定資産	6,258	のれん	896	流動負債	7,989	固定負債	2,581	(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額	210	(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物	1,116	(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	1,470	差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出	564
流動資産	4,733百万円																																		
固定資産	6,091																																		
のれん	206																																		
流動負債	4,963																																		
固定負債	1,628																																		
(株)オージョイフル株式の取得価額	4,440																																		
(株)オージョイフル現金及び現金同等物	441																																		
差引：(株)オージョイフル取得のための支出	3,999																																		
流動資産	3,626百万円																																		
固定資産	6,258																																		
のれん	896																																		
流動負債	7,989																																		
固定負債	2,581																																		
(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額	210																																		
(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物	1,116																																		
(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	1,470																																		
差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出	564																																		
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>(株)タカカツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998</td> </tr> </table>	流動資産	891百万円	固定資産	906	のれん	200	事業の譲受けの対価	1,998	(株)タカカツ現金及び現金同等物	-	差引：事業の譲受けのための支出	1,998																						
流動資産	891百万円																																		
固定資産	906																																		
のれん	200																																		
事業の譲受けの対価	1,998																																		
(株)タカカツ現金及び現金同等物	-																																		
差引：事業の譲受けのための支出	1,998																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	6,331	1,321	-	5,009	建物及び構築物	6,331	1,711	-	4,619
その他有形固定資産 (工具・器具・備品等)	18,264	9,028	464	8,771	その他有形固定資産 (工具・器具・備品等)	14,868	9,076	512	5,279
無形固定資産	541	245	-	295	無形固定資産	670	403	-	266
合計	25,136	10,595	464	14,076	合計	21,869	11,191	512	10,166
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
3,365百万円					2,870百万円				
1年超					1年超				
11,940					9,445				
合計					合計				
15,306					12,315				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
130百万円					82百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,851百万円					3,675百万円				
リース資産減損勘定取崩額					リース資産減損勘定取崩額				
271百万円					94百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,727百万円					3,293百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
360百万円					300百万円				
減損損失					減損損失				
0百万円					39百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				
6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
1,900百万円					2,796百万円				
1年超					1年超				
17,406					30,821				
合計					合計				
19,306					33,618				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,754	7,904	3,149	1,510	2,234	723
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	4,754	7,904	3,149	1,510	2,234	723
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	582	519	62	3,815	2,885	930
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	582	519	62	3,815	2,885	930
	合計	5,337	8,423	3,086	5,326	5,119	207

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
254	21	71	70	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,059	933
その他	-	162

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について34百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の外貨建債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び為替予約取引については、将来の取引市場での金利変動リスク及び為替相場変動リスクを回避する目的で行っているため、市場リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ各社において、デリバティブ取引についての基本方針が取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	456	-	443	12	-	-	-	-
	合計	456	-	443	12	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によって算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取 引 受取変動・ 支払固定	7,607	7,607	83	83	-	-	-	-
	合計	7,607	7,607	83	83	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によって算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、連結子会社において一部適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	502	918
(2) 年金資産	239	230
(3) 未積立退職給付債務	262	688
(4) 未認識数理計算上の差異	99	73
(5) 退職給付引当金	362	761

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	45	65
(2) 利息費用	5	9
(3) 期待運用収益	4	4
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26	20
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	975	1,024
(7) 前払退職金支払額	67	145
(8) 退職給付費用	1,064	1,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,351百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,865</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,897</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,302</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250</td></tr> </table>	減損損失	1,351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,154	賞与引当金	763	役員退職慰労引当金	558	未払事業税等	526	建設協力金	481	商品評価損	315	未払費用	201	未払賞与	169	退職給付引当金	155	その他有価証券評価差額金	27	その他	618	繰延税金資産小計	6,324	評価性引当額	1,459	繰延税金資産合計	4,865	その他有価証券評価差額金	1,208	長期前払費用	568	その他	191	繰延税金負債合計	1,967	繰延税金資産(負債)の純額	2,897	流動資産 - 繰延税金資産	2,302	固定資産 - 繰延税金資産	1,184	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	590	再評価に係る繰延税金資産	977百万円	評価性引当額	977	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	250	再評価に係る繰延税金負債の純額	250	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,022</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,617</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,930</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table> <p>また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250</td></tr> </table>	減損損失	1,686百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,022	賞与引当金	778	未払費用	556	長期未払金	507	繰越欠損金	496	商品評価損	378	退職給付引当金	317	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	184	その他有価証券評価差額金	90	その他	677	繰延税金資産小計	6,696	評価性引当額	2,944	繰延税金資産合計	3,752	建設協力金	110	その他	24	繰延税金負債合計	134	繰延税金資産(負債)の純額	3,617	流動資産 - 繰延税金資産	1,935	固定資産 - 繰延税金資産	1,930	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	249	再評価に係る繰延税金資産	977百万円	評価性引当額	977	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	250	再評価に係る繰延税金負債の純額	250
減損損失	1,351百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,154																																																																																																																
賞与引当金	763																																																																																																																
役員退職慰労引当金	558																																																																																																																
未払事業税等	526																																																																																																																
建設協力金	481																																																																																																																
商品評価損	315																																																																																																																
未払費用	201																																																																																																																
未払賞与	169																																																																																																																
退職給付引当金	155																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																																
その他	618																																																																																																																
繰延税金資産小計	6,324																																																																																																																
評価性引当額	1,459																																																																																																																
繰延税金資産合計	4,865																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,208																																																																																																																
長期前払費用	568																																																																																																																
その他	191																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,967																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,897																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,302																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,184																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	590																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	977百万円																																																																																																																
評価性引当額	977																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	250																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	250																																																																																																																
減損損失	1,686百万円																																																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,022																																																																																																																
賞与引当金	778																																																																																																																
未払費用	556																																																																																																																
長期未払金	507																																																																																																																
繰越欠損金	496																																																																																																																
商品評価損	378																																																																																																																
退職給付引当金	317																																																																																																																
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	184																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	90																																																																																																																
その他	677																																																																																																																
繰延税金資産小計	6,696																																																																																																																
評価性引当額	2,944																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,752																																																																																																																
建設協力金	110																																																																																																																
その他	24																																																																																																																
繰延税金負債合計	134																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	3,617																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,935																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,930																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	249																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	977百万円																																																																																																																
評価性引当額	977																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	250																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	250																																																																																																																

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 4.5
法人税額の特別控除額 0.9	評価性引当額の増加 4.8
未実現利益に係る税効果の未認識 0.6	未実現利益に係る税効果の未認識 1.3
負ののれん償却 0.4	受取配当金 0.7
その他 0.3	連結子会社による親会社株式売却 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度においてホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	865円08銭	868円26銭
1株当たり当期純利益	52円27銭	31円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,374	134,705
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,037	913
(うち少数株主持分)	(1,037)	(913)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,337	133,792
期末の普通株式の数(千株)	154,132	154,093
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,056	4,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,056	4,918
期中平均株式数(千株)	154,134	154,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ホームセンターサ ンコー	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	- (-)	90 (60)	0.9	なし	平成22年 3月31日
合計	-	-	- (-)	90 (60)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	30	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,022	33,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,613	19,601	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,405	30,298	0.9	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	137	143	4.5	平成21年～25年
合計	63,178	83,043	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,271	8,576	7,311	3,951
その他有利子負債	40	40	14	4

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			171		177
2.前払費用			12		34
3.短期貸付金	1		5,299		9,798
4.未収還付法人税等			2,135		535
5.その他			3		23
流動資産合計			7,622	5.1	10,569
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		16		18	
減価償却累計額		2	13	4	14
2.工具・器具・備品		0		37	
減価償却累計額		0	0	6	31
3.建設仮勘定			-		370
有形固定資産合計			14	0.0	416
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			86		443
2.その他			-		0
無形固定資産合計			86	0.1	444
(3)投資その他の資産					
1.関係会社株式			133,611		133,611
2.関係会社長期貸付金	1		7,501		26,153
3.長期前払費用			1		17
4.敷金			38		53
投資その他の資産合計			141,151	94.8	159,834
固定資産合計			141,253	94.9	160,695
資産合計			148,875	100.0	171,264

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		-		200	
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,999		7,598	
3. 未払金		55		272	
4. 未払費用		0		2	
5. 預り金		8		6	
6. 未払法人税等		34		20	
7. その他		0		1	
流動負債合計		2,098	1.4	8,102	4.7
固定負債					
1. 長期借入金		7,501		26,153	
2. 役員退職慰労引当金		16		-	
3. その他		-		12	
固定負債合計		7,517	5.1	26,165	15.3
負債合計		9,615	6.5	34,267	20.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,000	6.7	10,000	5.8
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		118,787		118,787	
資本剰余金合計		118,787	79.8	118,787	69.4
3. 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		10,496		11,158	
利益剰余金合計		10,496	7.0	11,158	6.5
4. 自己株式		23	0.0	2,948	1.7
株主資本合計		139,260	93.5	136,997	80.0
純資産合計		139,260	93.5	136,997	80.0
負債純資産合計		148,875	100.0	171,264	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1. 受取配当金収入		11,192			3,099		
2. 経営指導料収入		1,353	12,546	100.0	1,429	4,528	100.0
営業総利益			12,546	100.0		4,528	100.0
販売費及び一般管理費	2		1,194	9.5		1,439	31.8
営業利益			11,352	90.5		3,089	68.2
営業外収益							
1. 受取利息		33			214		
2. 情報提供料収入		45			25		
3. 受取手数料		45			148		
4. コラボレーション・ インセンティブ		30			10		
5. その他		7	162	1.2	6	404	8.9
営業外費用							
1. 支払利息		34			197		
2. 支払手数料		44			153		
3. その他		0	79	0.6	0	351	7.7
経常利益			11,434	91.1		3,142	69.4
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		-	-	-	6	6	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	-			7		
2. 賃貸物件退去費用		-	-	-	2	9	0.2
税引前当期純利益			11,434	91.1		3,139	69.3
法人税、住民税及び事業 税			151	1.2		126	2.8
当期純利益			11,283	89.9		3,012	66.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	118,787	118,787	1,604	1,604	17	130,374	130,374
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2,391	2,391		2,391	2,391
当期純利益				11,283	11,283		11,283	11,283
自己株式の取得						6	6	6
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	8,892	8,892	6	8,886	8,886
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	118,787	118,787	10,496	10,496	23	139,260	139,260

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	118,787	118,787	10,496	10,496	23	139,260	139,260
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2,351	2,351		2,351	2,351
当期純利益				3,012	3,012		3,012	3,012
自己株式の取得						2,924	2,924	2,924
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	661	661	2,924	2,263	2,263
平成21年2月28日 残高 (百万円)	10,000	118,787	118,787	11,158	11,158	2,948	136,997	136,997

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具・器具・備品 3～20年 (会計処理の変更) 減価償却方法の変更 当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具・器具・備品 3～20年 (追加情報) 当期より、法人税法の改正に伴い、当社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当期において役員退職慰労金制度を定時株主総会終結の時をもって廃止し、それまでの期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。廃止時までの役員退職慰労金12百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「未収還付法人税等」は285百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 関係会社に対する資産 短期貸付金 5,299百万円 長期貸付金 7,501	1 関係会社に対する資産 短期貸付金 9,798百万円 長期貸付金 26,153
2	2 保証債務 関係会社について、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れに対する保証債務 ㈱ホームセンターサンコー 5,231百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 関係会社との取引高 受取配当金収入 11,192百万円 経営指導料収入 1,353	1 関係会社との取引高 受取配当金収入 3,099百万円 経営指導料収入 1,429
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 102百万円 賃金・給料・手当他 270 役員退職慰労引当金繰入額 10 退職給付費用 20 雑費 230 交際費 77 情報処理費 213 減価償却費 2	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 121百万円 賃金・給料・手当他 389 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 26 雑費 168 交際費 93 情報処理費 265 減価償却費 8
3	3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 2百万円 ソフトウェア除却損 5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	13	6	-	19
合計	13	6	-	19

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	19	5,326	-	5,345
合計	19	5,326	-	5,345

(注) 当期増加株式数は、子会社である(株)カーマ、ダイキ(株)及びホームック(株)からの当社自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器 具・備品	178	52	126	工具・器 具・備品	178	87	91
無形固定 資産	332	154	177	無形固定 資産	332	222	109
合計	511	207	304	合計	510	309	200
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 103百万円				1年内 104百万円			
1年超 207				1年超 102			
合計 311				合計 207			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 108百万円				支払リース料 108百万円			
減価償却費相当額 102百万円				減価償却費相当額 103百万円			
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 5百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっ ております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	未払事業税等	8百万円	役員退職慰労引当金	6	その他	0	繰延税金資産小計	15	評価性引当額	15	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	未払事業税等	4百万円	その他	7	繰延税金資産小計	12	評価性引当額	12	繰延税金資産合計	-
未払事業税等	8百万円																						
役員退職慰労引当金	6																						
その他	0																						
繰延税金資産小計	15																						
評価性引当額	15																						
繰延税金資産合計	-																						
未払事業税等	4百万円																						
その他	7																						
繰延税金資産小計	12																						
評価性引当額	12																						
繰延税金資産合計	-																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加額	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%
法定実効税率 (調整)	40.7%																						
評価性引当額の増加額	0.1																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.7																						
その他	0.0																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9																						
その他	0.0																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	873円55銭	889円05銭
1株当たり当期純利益	70円78銭	19円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,260	136,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,260	136,997
期末の普通株式の数(千株)	159,419	154,093
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,283	3,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,283	3,012
期中平均株式数(千株)	159,422	154,786

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16	4	2	18	4	2	14
工具・器具・備品	0	36	-	37	6	5	31
建設仮勘定	-	370	-	370	-	-	370
有形固定資産計	17	412	2	427	10	8	416
無形固定資産							
ソフトウェア	105	387	5	487	43	25	443
その他無形固定資産	-	0	-	0	-	-	0
無形固定資産計	105	387	5	488	43	25	444
長期前払費用	7	21	-	29	6	3	(5) 17

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

無形固定資産増加額 ソフトウェア 本社 新統合情報処理システム 352百万円

2. 長期前払費用の期末残高の()は、次期償却予定額の外数であり貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	16	2	-	18	-

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については「重要な会計方針」の3. 引当金の計上基準に記載しております。

2. 前事業年度の定時株主総会において役員退職慰労金制度を同総会終結の時をもって廃止し、それまでの期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。廃止時までの役員退職慰労金12百万円については、固定負債の「その他」として表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	174
別段預金	2
小計	177
合計	177

b. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	2,599
ダイキ(株)	1,500
ホームック(株)	2,998
(株)オージョイフル	500
(株)ホームセンターサンコー	2,200
合計	9,798

c. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)カーマ	49,575
ダイキ(株)	32,250
ホームック(株)	46,961
(株)オージョイフル	4,440
DCM Japan(株)	382
合計	133,611

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	8,701
ダイキ(株)	5,500
ホームック(株)	10,201
(株)オージョイフル	1,749
合計	26,153

負債の部

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	26,153
合計	26,153

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 特産品を贈呈（四品の中から一品を選択） ・北海道産じゃがいも詰合せ ・愛知老舗秘伝の味ウイナーセット ・愛媛手延べ五色そうめん ・お国自慢カレーセット

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第3期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。